

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0103

平成31年度行政事業レビューシート(内閣府)										
事業名	交通安全対策推進経費			担当部局庁	政策統括官(共生社会政策担当)			作成責任者		
事業開始年度	昭和45年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	交通安全対策担当			参事官 近藤 共子		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	交通安全対策基本法(昭和45年6月1日 法律第110号)			関係する計画、通知等	交通安全基本計画					
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通安全対策基本法に基づき交通安全基本計画の作成及びその推進を図るとともに、交通社会に参加する国民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けることにより、安全な交通社会を形成すること。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全に関する施策の大綱となる交通安全基本計画の策定のほか、国をはじめ社会全体として取り組むべき重要施策等の推進を図るため、交通安全対策に関わる施策についての調査研究等を実施する。</li> <li>地域の交通安全活動に積極的に取り組んでいる交通ボランティア等の育成を図るため、交通安全指導等に必要な知識や技術等を学ぶ機会を提供する。</li> <li>春・秋の全国交通安全運動、交通安全フォーラム、交通安全功労者表彰の実施により、国民の交通安全意識の高揚を図る。</li> </ul>									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	75	83	89	86	96			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	75	83	89	86	96				
	執行額	67	68	78						
執行率(%)	89%	82%	88%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	89%	82%	88%							
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	66	74	「新しい日本のための優先課題推進枠」23 「地域の課題解決に資する交通安全計画推進に関する調査」の新規要求による増						
	庁費	17	18							
	職員旅費	2	2							
	委員等旅費	1	1							
	計	86	96							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
春・秋の全国交通安全運動を始めとした施策が、交通安全の意識向上に役立っていると思う人の割合を70%以上にする	春・秋の全国交通安全運動を始めとした施策が、交通安全の意識向上に役立っていると思う人の割合(意識向上に役立っていると思う人数/意識調査全体数)	成果実績	%	46	44.7	39.4	-	-		
		目標値	%	70	70	70	-	70		
		達成度	%	65.7	63.9	56.3	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	インターネットによる共生社会及び子ども・子育て支援に関する意識調査									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	自動車の運転、自転車の運転や歩行の際に、交通事故を起こさない、遭わない行動をしている人の割合を90%以上にする。	自動車の運転、自転車の運転や歩行の際に、交通事故を起こさない、遭わない行動をしている人の割合(行動をしている人数/意識調査全体数)	成果実績	%	79.3	76.7	72.8	-	-	
			目標値	%	90	90	90	-	90	
達成度			%	88.1	85.2	80.9	-	-		

根拠として用いた統計・データ名 (出典)	インターネットによる共生社会及び子ども・子育て支援に関する意識調査							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	交通安全白書	活動実績	回数	1	1	1	-	-
		当初見込み	回数	1	1	1	1	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	交通安全調査研究	活動実績	回数	1	2	3	-	-
		当初見込み	回数	2	2	3	3	2
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	交通安全運動 (交通死亡事故ゼロを目指す日を含む)	活動実績	回数	2	2	2	-	-
		当初見込み	回数	2	2	2	2	2
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	交通安全フォーラム	活動実績	回数	1	1	1	-	-
		当初見込み	回数	1	1	1	1	1
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X=交通安全白書制作の決算額 / Y=実施回数	単位当たり コスト	百万円	3.7	3.7	4	4.4	
		計算式	X/Y	3.7/1	3.7/1	4.0/1	4.4/1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X=交通安全調査研究経費の決算額 / Y=実施回数	単位当たり コスト	百万円	17	9.4	9.4	10.5	
		計算式	X/Y	17/1	18.8/2	28.1/3	31.4/3	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X=全国交通安全運動の経費の決算額 / Y=実施回数	単位当たり コスト	百万円	2.7	3.2	3.7	3.4	
		計算式	X/Y	5.3/2	6.4/2	7.3/2	6.7/2	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X=交通安全フォーラムの決算額 / Y=実施回数	単位当たり コスト	百万円	2.3	2.4	2.2	3.6	
		計算式	X/Y	2.3/1	2.4/1	2.2/1	3.6/1	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	12. 共生社会実現のための施策の推進							
	施策	⑥交通安全対策の総合的推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		第10次交通安全基本計画の道路交通の安全についての目標 24時間死者数:平成32年までに2,500人以下	実績値	人	3,904	3,694	3,532	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	2,500
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		第10次交通安全基本計画の道路交通の安全についての目標 死傷者数:平成32年までに50万人以下	実績値	人	622,757	584,544	529,378	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	500,000
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		春・秋の全国交通安全運動を始めとした施策が、交通安全に対する国民への意識向上に役立っていると思う人の割合	実績値	%	46	44.7	39.4	-	-
目標値	%		-	-	-	-	70		
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
自動車の運転、自転車の運転や歩行の際に、交通事故を起こさない、交通事故に遭わない行動をしていると思う人の割合	実績値	%	79.3	76.7	72.8	-	-		
	目標値	%	-	-	-	-	90		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
平成30年度においては、高齢運転者による交通事故防止対策について関係行政機関における更なる対策の検討を推進し、その成果等に基づき早急に対策を講じるための交通対策本部の下に関係省庁局長級を構成員とする「高齢運転者交通事故防止対策ワーキングチーム」において、フォローアップを実施した。また、交通安全思想の普及・啓発を図り、交通ルールの遵守と正しいマナーの実践を習慣付けるため「春・秋の全国交通安全運動」、「交通安全フォーラムの開催」(平成30年10月に内閣府、山梨県及び甲府市の共催により、『飲酒運転の根絶に向けて』をテーマに開催した。)'「交通指導員等交通ボランティア支援事業」などの各種事業を、関係省庁・都道府県・政令指定都市・関係団体等と連携を図りつつ推進した。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	悲惨な交通事故を無くすため、常に交通安全について国民に意識を持ち続けてもらうためにも、引き続き、交通安全の知識の普及、交通安全思想の高揚を図っていく必要があり、社会のニーズを反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	交通安全対策基本法及び第10次交通安全基本計画等に基づき、悲惨な交通事故を無くすため、常に交通安全について国民に意識を持ち続けてもらう必要があり、国として総合的に交通安全知識の普及、交通安全思想の高揚を図っていく責務を有している。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第10次交通安全基本計画の道路交通の安全についての対策の8つの柱において、「交通安全思想の普及徹底」並びに「研究開発及び調査研究の充実」の項が設けられており、優先度の高い事業となっている。							

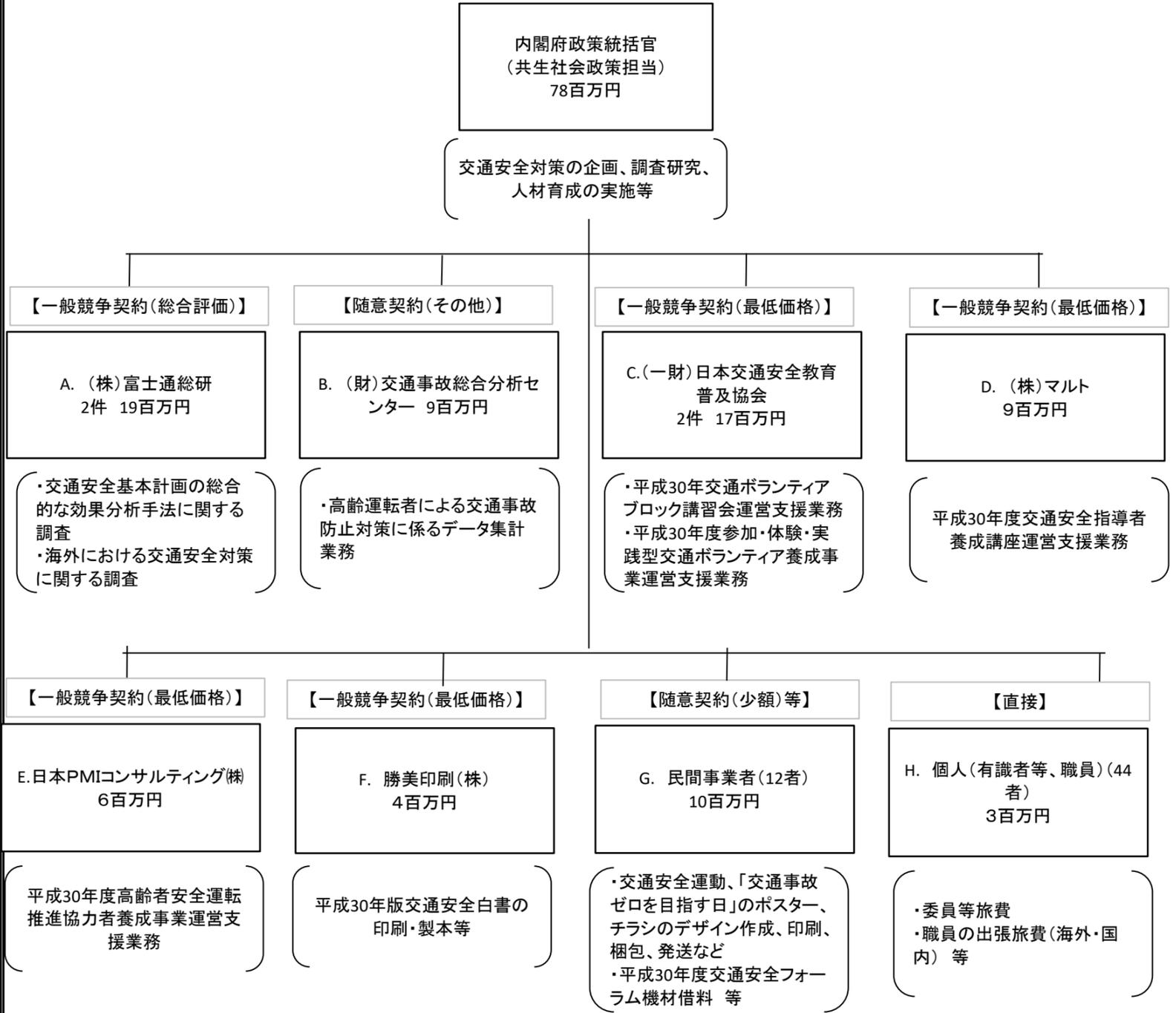
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、基本的に一般競争入札等を行うことにより競争性のある調達方式としている。一部の事業において、一者応札となったところであるが、引き続き一般競争入札等により適正な支出先となるよう努める。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定の際に競争先を十分に確保するなど、経費を節減しての事業実施に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交通安全対策に資する調査研究、人材育成、理解促進等に真に必要と認められる経費に限定し執行している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	職員旅費に関して、同方面の出張を併せて実施すること等により、旅費の削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各種施策の実施により、交通事故を起こさない、遭わない行動をしている人の割合は一定数いるが、目標の達成に向けて、効果的な交通安全の啓発活動などを行っていく。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	競争性のある入札を実施することにより、低コストでの実施に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績は当初の見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	人材育成事業については、地方自治体などがそのノウハウを学び、自らその事業を行うなどの効果が見られる。調査研究事業については、その結果を次期交通安全基本計画の検討等に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	事業の実施に当たり、一般競争入札の実施、効率的な事業実施に努めた結果、適正な事業実施を行うことができた。		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施に当たり、その手法や効果等の検討を実施し、引き続き予算の効果的・効率的執行に努める。</li> <li>・全国交通安全運動においては、ポスターの印刷等協賛団体等の協力を得て実施しており、引き続き効果的・効率的な実施に努める。成果目標を達成できるよう引き続き地方公共団体等と緊密に連携した交通安全活動を推進する。</li> </ul>		
<b>外部有識者の所見</b>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
現状通り	一者応札となった要因を検証し、競争性が確保されるよう事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
執行等改善	各事業において、複数の業者へ入札の声掛けを行ったが、一者入札になってしまった事業があった。 例えば、参加・体験・実戦型交通ボランティア養成事業運営支援業務については、入札説明会に3社が出席し、3社とも入札参加の可否を審査するための履行体制証明書を提出したが、1社は内容の不備により失格となり、もう1社は書類の内容に不備はなかったものの、他事業の落札により急遽書類審査を辞退したため、結果的に1社のみ入札となった。 いずれにしろ、全ての事業において、より一層の他社への声掛けを行うこと等により、競争性の確保を目指す。 併せて、引き続き予算の効率的な執行及び概算要求への適切な反映に努めることとする。			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0124	平成23年度	0131	平成24年度	0127	平成25年度	0088
平成26年度	0084	平成27年度	0089	平成28年度	0080	平成29年度	0085
平成30年度	内閣府 ( 0093 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※端数処理の関係で内訳が合計に一致しない。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.(株)富士通総研			B.(財)交通事故総合分析センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接人件費	研究員等	15	データ集計費	データ集計	8
直接経費	謝金、旅費等	2	データ加工費	データ加工	0
その他	一般管理費、消費税等	3	その他	消費税等	1
計		20	計		9
C.(一財)日本交通安全教育普及協会			D.(株)マルト		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接人件費	事務局等	5	直接人件費	事務局等	2
直接経費	謝金、旅費等	6	直接経費	謝金、旅費等	5
庁費	印刷物、借料等	5	その他	一般管理費、消費税等	2
その他	一般管理費、消費税等	1			
計		17	計		9
E.日本PMIコンサルティング(株)			F.勝美印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	講習会の運営・報告書の作成	3	印刷製本費	交通安全白書	4
事業費	講習会の実施費用	3	その他	消費税等	0
その他	一般管理費、消費税等	1			
計		7	計		4
G.シンソー印刷(株)			H.職員A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	春・秋の全国交通安全運動ポスター等印刷	3		(百万円未満)	
その他	消費税等	0			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 富士通総研	8010401050783	交通安全基本計画の総合的な効果分析手法に関する調査	11	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載してない。
2	株式会社 富士通総研	8010401050783	海外における交通安全対策に関する調査	9	一般競争契約 (総合評価)	5	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載してない。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(財)交通事故総合分析センター	2010005018547	高齢運転者による交通事故防止対策に係るデータ集計業務	9	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本交通安全教育普及協会	7010405010405	平成30年度交通ボランティア等ブロック講習会運営支援業務	11	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載してない。
2	(一財)日本交通安全教育普及協会	7010405010405	平成30年度参加・体験・実践型交通ボランティア養成事業運営支援業務	6	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載してない。

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マルト	5290001005758	平成30年度交通安全指導者養成講座運営支援業務	9	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載してない。

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本PMIコンサルティング(株)	3010001088337	平成30年度高齢者安全指導者養成講座運営支援業務	6	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載してない。

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	勝美印刷(株)	9010001001855	平成30年版交通安全白書の印刷・製本等	4	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載してない。

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	シンソー印刷(株)	2011101036302	2019年春の全国交通安全運動の詳細・交通事故死ゼロを目指す日5/20チラシ	1	随意契約 (少額)	-	--	
2	シンソー印刷(株)	2011101036302	2019年春の全国交通安全運動の詳細・交通事故死ゼロを目指す日5/20チラシ	1	随意契約 (少額)	-	--	
3	シンソー印刷(株)	2011101036302	平成30年秋の全国交通安全運動ポスター	1	随意契約 (少額)	-	--	
4	朝日梱包(株)	9010601040880	2019年春の全国交通安全運動ポスター及び、～チラシの梱包・発送	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
5	朝日梱包(株)	9010601040880	秋の全国交通安全運動ポスター～事故死亡ゼロを目指す日チラシの梱包発送	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
6	朝日梱包(株)	9010601040880	「平成30年版交通安全白書」の梱包発送	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
7	(株)アド・エイム	7011101000889	平成30年秋の全国交通安全運動ポスター・チラシのデザイン作成	1	随意契約 (企画競争)	8	--	
8	(株)エフシージー総合研究所	6010001012467	2019年春の全国交通安全運動ポスター・チラシのデザイン作成	0.9	随意契約 (企画競争)	5	--	
9	(財)交通事故総合分析センター	2010005018547	OECD加盟国の交通事故データ集計加工業務	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
10	(株)リフコム	9010001072822	平成30年度秋の全国交通安全運動の詳細・交通事故死ゼロを目指す日～チラシ	0.9	随意契約 (少額)	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東武トップツアーズ (株)	4013201004021	国内・海外旅費	1	その他	-	-	
2	職員A		国内旅費	0.2	その他	-	-	
3	職員B		国内・海外旅費	0.1	その他	-	-	
4	職員C		国内旅費	0.1	その他	-	-	
5	有識者A		謝金等	0.1	その他	-	-	
6	有識者B		謝金等	0.1	その他	-	-	
7	有識者C		謝金等	0.1	その他	-	-	
8	職員D		国内旅費	0.1	その他	-	-	
9	職員E		国内旅費	0.1	その他	-	-	
10	有識者D		謝金等	0.1	その他	-	-	